

明日の日本 Vol.14

明日の世界



第14回
物価を
上げるために
必要な事

1. 世界を覆う謎とそれを産み出す消費の現場

強い成長と低インフレとが共存する、雇用が堅調で景気は良い筈なのに物価が上がらない、今までの常識とは反するこの現象に日米の金融政策担当者は悩んでいるようです。問題の所在は物の値段が上がらないというより、消費者物価指数が上がらない消費構造になっていること

にあるのではないのでしょうか。景気が良いというのは有効求人倍率が上がり、雇用が拡大していることをもって言われています。その拡大した雇用に支払われる賃金が増えたとはいえ、でもそれが物価の上昇に結びつくためには、需要が供給を追いつかず、物が足りなくなると物価が上がる。しかしながら、グローバル化が進展し、安い商品を作り出す新興国が拡大しつつある現状では、消費者が求める物は世界中からどんどん供給されます。かつその供給をネットとスマホが仲立ちして効率的に、つまりより安く行うようになりました。よって、物不足で物価が上がる状況ではないのです。輸入可能な製品と異なり、国内でのみ生産されるサービスの価格は、供給は簡単には増えないので、需要が増えれば上昇する筈です。しかし宅急便の運賃は上がっているものの、このような動きが全体に広がる様子は見えません。まさしくここに景気は良いのに物価が上がらない原因があるのでないのでしょうか。

2. 高額商品へ消費構造が変化することが必要

物価が上がるためには、各家庭の支出が物でもサービスでもより高額の商品にチェンジしないとダメなのではないのでしょうか。消費者物価指数を算出する基となる各家庭の支出構成の内容が変わる必要があるのです。例えば適切でないかも知れませんが、同じ鯛でも養殖の物から天然物に、牛肉なら外国産から国内のブランド牛に買う物をチェンジするという事です。

消費者の価値観が多様化する今は所得増が総て高額商品購入に繋がらないかも知れませんが、ワンランク上の消費に多くの家庭が踏み出す為には、より多くの所得が必要になります。幾ら雇用が好調でも高額所得者が増えない限り、なかなか物価の上昇は起きにくいということです。

不法移民問題に象徴されるアメリカの人口増を支える移民が雇用されても、多くの場合単純労働で高額な所得は得られないでしょうから、物価の上昇に繋がる高額商品の購入には繋がらず、海外からのより安い商品に消費の主流が向かう気がします。日本も雇用が増えてもそれが主に非

正規労働の増加となり、物価の上昇は起こらないのではないのでしょうか。逆により安い物に向かう消費者を増やしてデフレを継続させることになっているのではないのでしょうか。

3. 高額消費のため労働者の所得増が必要

10月号のこの欄でも書いたように、物価は経済活動の結果として上がり下がりますので、物価の上昇率を政策の目標にするのは個人的には違和感があります。それでも物価を上げるというなら、それなりにもう少し方策を考えるべきではないでしょうか。

必要なのは、雇用が増えたとか消費総額が上がったというような全体でなく、個々の家庭毎の自由になる所得をどう増やして行くか、結果としてよりハイグレードな消費に国民全体がスライドしていく事ではないのでしょうか。勿論そのためには、賃金を上昇させれば良いわけです。でも一方で考えなければならぬのは、雇う側の論理です。期待するスキルがない人を今より高額で雇用すればその企業の商品は価格競争力を失う事になります。国家全体としては、

同じ労働力で、個々の労働の質を高め、より高い売り上げを上げる、つまり生産性を高めることが求められるのです。

4. 北欧デンマークのやり方が参考にならないか

高額所得に見合うスキルのある労働力を育てるのは、国か自治体が大きな役割を果たす分野だと思えます。一つの例として、北欧のデンマークでは次の様なシステムを実践して、世界トップクラスの国際競争力、一人当たり国民所得を実現しています。「雇う側はスキルが充分でない」と判断した人との雇用関係を自由に解除することができる。雇用主は付加価値の高い商品を作る事に専念してもらおう。雇用関係を解除された雇用者には、国がその人の個性を生かしたスキルの付与を、職業訓練等でサポートする」

デンマークは近世に入って敗戦を重ねる中で豊かな国土や植民地を失い、やせた土地に人だけが宝という状況から復活した国です。それだけに、個々人の能力をできるだけ生かして、皆で豊かな社会を支えるシステムの構築が、国の生き残る生命線

との認識が国民に行き届いていたから可能だったように思えます。であれば、今後人口減少で働き手不足が間違いなく加速する日本が、参考にしても良いと考えています。但し日本に導入する場合は、雇用主に雇用解除と見合いで、求めるスキルがある人材の新規雇用をお願いする等の工夫は必要な気がします。勿論具体的なやり方は他にも色々あるでしょうが、我が国の労働力全体の質のボトムアップを図ることは、喫緊の課題ではないのでしょうか。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

